

# 転機を迎えた個人番号・マイナカードの現状 (2023.12.22 原田)

## [1] 変化してきたマイナンバー制度

### ▽民主党政権下で制度設計されたマイナンバー制度

2010政府・与党社会保障改革検討本部→2011.6「社会保障・税番号大綱」→2012番号関連3法案→廃案

- \* 仕組み(付番+情報連携+本人確認)+個人情報保護(マイナポータル+個人情報保護委員会)
- \* 利用範囲の法定……利用事務は番号法別表第一、情報連携事務は番号法別表第二に限定列挙
- \* 税・社会保障の行政内部の情報共有を重視……給付付き税額控除、総合合算制度など
- \* 目的は「真に手を差し伸べるべき者」へのきめ細やかで的確な社会保障

### ▽自民党政権下での、マイナンバーカードを中心とした利用拡大

2013.5.24番号関連4法案成立(5/31公布)→2015.10.5番号通知→2016.1利用開始・カード交付

- \* マイナンバーカードの普及と利活用を重視(自民党IT戦略特命委員会)
- \* 「マイナンバー制度利活用推進ロードマップ案」(電子証明書の活用、ワンカード化)

健康保険証、運転免許証、職員証・社員証・  
学生証、印鑑登録証、自治体の各種カード、  
診察券、タスポカード、クレジットカード等

- \* 2023年3月までに全住民に所持を目指す

2019年6月4日普及利活用方針 ⇒

骨太の方針2021＝「方針」として閣議決定

マイナンバーカード交付枚数(想定)		
2020年7月末	3000～4000万枚	マイナンバーカードを活用した消費活性化策に向けて
2021年3月末	6000～7000万枚	健康保険証利用の運用開始時
2022年3月末	9000～10000万枚	医療機関等のシステム改修概成見込み時
2023年3月末	ほとんどの住民がカードを保有	

## [2] 転機を迎えた2023年

### (1) 番号法の根幹の改正 2023年3月7日閣議決定・国会提出⇒6月2日成立

- \* 3分野(税・社会保障・災害対策)以外への利用拡大

第3条2を「社会保障制度、税制、災害対策その他の行政分野における利用の促進を図る」に改正

- \* 法定主義の緩和

- ・法律でマイナンバーの利用が認められている事務に準ずる事務についても、利用を可能に。
- ・情報連携事務を法定した別表第二を廃止し、法律でマイナンバーの利用が認められている事務について、主務省令に規定することで情報連携を可能に

※3月9日最高裁判決(九州・仙台・名古屋訴訟を棄却)の合憲性の要件と抵触

- ・利用範囲を社会保障、税、災害対策及びこれらに類する分野の法令・条例で定められた事務に限定
- ・提供を原則として禁止し、制限列挙した例外事由に該当する場合にのみ、その提供を認める

### (2) 「2023年3月までにほぼ全国民マイナンバーカード保有」方針の結末

- \* 到達点……2023年3月末累計交付率67.0%、6月末保有枚数率70.0%(8815万枚)

- \* 政府の評価……普及は達成した、これからは利用拡大

- ・交付が難しい方を除き3月末までに8,900万枚という内部の目標を立てていたが、9,600万枚を超え達成できた。……これからはカードの利便性を高めていく(河野大臣3/31・4/4記者会見)
- ・申込率が75%を超えたことは、環境整備を進めることでほぼ全ての国民に行き渡らせることができる水準までは来たのではないかと、到達した(松本総務相3/31記者会見)

私たちの評価……方針は失敗(保有率7割にとどまる)⇒普及方針撤回・制度見直しを

### (3) 吹き出したマイナンバー制度の矛盾

#### ①健康保険証廃止で顕在化したマイナカード「ワンカード」化への疑問

▽市民の「マイナ保険証」忌避

\*マイナ保険証登録(12/10時点)7178万件(カード交付の73.8%)⇒10月以降新規登録激減

\*世論調査 毎日新聞 廃止反対57%、廃止賛成29%

(12/17) 共同通信 廃止撤回41.7%、廃止延期31.4%

朝日新聞 廃止反対55%、廃止賛成38%

\*マイナ保険証利用率 4.49%(10月末時点厚労省データ)

マイナ保険証利用÷オンライン資格確認システム利用計

$7,792,762 \text{ 件} \div 173,339,317 \text{ 件} = 4.49\%$

\*医療情報閲覧率(マイナ保険証利用件数に対して)は低い (読売オンライン2023/12/16 14:51)

特定健診等2,006,989件(25.7%)、薬剤情報3,249,550件(41.7%)、診療情報2,908,745件(37.3%)

\*厚労省調査(11/10中医協に報告 資料:総1-6-1)

<https://www.mhlw.go.jp/content/12404000/001165847.pdf>

「マイナ保険証「患者に利点なし」病院の半数回答、厚労省調査」(2023/11/10共同通信)

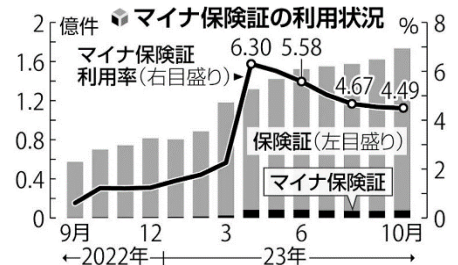
<https://www.47news.jp/10112552.html>

▽忌避の原因・・・マイナンバーカード普及の狙いや危険性が知られてきたのではないかと

- ・強引な普及策への疑問(「便利になる」→持たないと不便になると脅し)
- ・必要性を感じない(保険証の方が安心で券面で保険資格等がわかる)
- ・個人情報の不安(ひも付け誤りで漏えい)
- ・医療情報見られる不安(必要性の説明前に同意求める、包括的な同意=選択できず)※
- ・トラブルで様子見(ひも付け誤り、医療現場の実態=保険資格の誤り、顔認証不備等)

※日弁連「マイナ保険証への原則一本化方針を撤回し、現行保険証の発行存続を求める意見書」

2023/11/14提出[https://www.nichibenren.or.jp/document/opinion/year/2023/231114\\_2.html](https://www.nichibenren.or.jp/document/opinion/year/2023/231114_2.html)



#### ②マイナンバー制度の根幹にかかわるトラブルの表面化

個人を一意に特定し複数の機関で正確に個人情報をひも付け情報共有することに失敗

##### 1)マイナカード普及の目玉として政府が推進した証明書コンビニ交付の誤交付

富士通Japanの交付システムトラブルにより別人の証明書等が交付

- ・3/27横浜市で発覚⇒河野大臣「マイナンバーカードの信頼性に影響しない」と軽視
- ・5/1足立区、5/2川崎市別原因で発覚⇒5/9河野大臣富士通Japanの一斉停止総点検求める
- ・徳島市、新潟市、さいたま市、熊本市、宗像市で別々の原因で発覚
- ・個人情報委=9/20富士通Japan、足立区、川崎市、宗像市指導、12/9富士通Japanの対応公表

情報システム学会指摘(10/10)=IT事業者に対する自治体やデジタル庁のガバナンス力不足  
デジタル庁の危機対応=普及のために問題を軽く見せる⇒拡大⇒一転、極端な「総点検」指示

##### 2)制度目的だった情報連携でひも付けトラブルが顕在化

a. マイナ保険証(オンライン資格確認)の別人付番登録⇒漏洩、医療過誤の危険

▽ひも付け誤りがあることを知りつつ、オンライン資格確認を推進

- ・2021年3月開始が約3.5万件誤付番で10月に延期⇒チェックし「データの正確性は担保」

- ・稼働後1年間で7312件誤登録発生、うち5件閲覧（2023/2/17「中間とりまとめ」）
- ・2022年9月療養担当規則改正＝2023年4月医療機関のオンライン資格確認導入「義務化」
- ・2022/10/13 河野デジタル大臣記者会見 2024年秋保険証廃止目ざす
- ・オンライン資格確認利用拡大にともないトラブル多発（保険資格誤り、顔認証不備・・・）  
ひも付け誤りだけでなく、保険資格更新のタイムラグなど仕組みの問題が顕在化
- ・2023年5月保険証廃止法案審議中に誤登録被害者がたらい回しを告発・報道
- ・5/26厚労・デジタル・総務3大臣謝罪会見、6/21～「総点検」

#### ▽マイナ保険証やマイナカードの「メリット」と矛盾する弥縫策

- ・6/29社会保障審議会医療保険部会  
（保険証交付時の周知内容）データ登録の状況をお知らせする仕組みが整備されるまでの間、初めてマイナ保険証で受診する場合や転職の場合は、**「念のためマイナンバーカードとあわせて保険証を持参していただきたい」**  
（マイナ保険証で受診した場合）「患者本人以外の薬剤情報等を閲覧することによる**医療過誤の発生を防止**することが必要」、「**丁寧な問診やお薬手帳による確認等により、本人であることや実際の薬剤の服用状況、併用禁忌等**」についてこれまで同様に確認することが考えられる
- ・8/24社会保障審議会医療保険部会  
自分の被保険者資格等を把握するためマイナ保険証と携帯する「**資格情報のお知らせ**」
- ・12/15「（暗証番号利用しない）**顔認証マイナンバーカード**」交付開始  
暗証番号の設定や管理に不安がある施設入所者、障がい者、高齢者等の負担軽減を目的利用者証明用電子証明書をを用いる際の本人確認を、顔認証か目視の顔確認に限定  
外見上区別するため追記欄に「顔認証」と記載（追記欄が満欄ならカードの再交付必要）  
↓  
オンライン資格確認でしか使えない（マイナポータル、コンビニ交付等に使えない）  
通常の申請をしてから顔認証用に設定切替→申請の負担は減らない、市町村の負担増  
次期個人番号カードでは顔写真の撮影基準や品質チェック等を強化⇒取得の困難増大

#### ▽「総点検完了」で健康保険証廃止を表明

- ・12/12時点ひも付け誤り公表件数 7,553+1,142＝8,695件 うち閲覧が31件
- ・12/12岸田首相 来秋保険証廃止を表明  
「国民の不安払拭のための各般の措置の進捗状況を踏まえ、法令に基づき、予定通り、現行の健康保険証の発行を来秋に終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行する」

#### ▽「各般の措置」で解決しない

- ・ひも付け誤りはゼロにはできない  
J-LIS照会による付番の仕組みの問題 （rf.情報システム学会「提言」指摘10/10）  
住所・氏名等の表記の「揺らぎ」＝名寄せ基準を明確にしてから照合すべき
- ・「国民の不安」はひも付けだけではない・・・マイナカードと政府の進め方に対する不安  
12/18朝日世論調査 マイナンバー制度を信頼しない56%（全く18%、あまり38%）
- ・保険資格表示の正確性や顔認証の精度、マイナカード更新の必要など、仕組みに問題
- ・「資格確認書」で解決しない（法律の要件＝いずれ申請主義に、保険者が要件確認できるか）

b. その他のひも付け誤り確認件数（12/12第5回総点検本部）

共済年金（119）、住民税(4)、障害支援区分認定情報(1)、精神通院医療給付(78)、  
障害福祉サービス受給者証情報(6)、生活保護情報(22)、小児慢性特定疾病医療費助成(7)、  
難病医療費（66）、労働者災害補償給付（4）、障害者手帳情報（5,627件、閲覧6件）  
（原因）事業所からの提出資料誤り、画面表示で家族情報をひも付け、本人申請書誤記、  
同姓同名の別人を入力、システム入力誤り、転記ミスなど**多様な原因あり**

c. マイナポータルで閲覧可能なひも付け誤りに対する総点検本部設置

・6/21第1回マイナンバー情報総点検本部

2段階点検・・・ひも付け方法確認⇒抽出機関で個別データ点検

再発防止策として申請時のマイナンバー記載義務化、機械的なJ-LIS照会、統一的手順提示

・8/8第2回マイナンバー情報総点検本部

マイナンバー制度及びマイナンバーカードに関する政策パッケージ

2024年秋保険証廃止以降の「資格確認書」の扱いの変更

本人申請で交付⇒**当分の間**、マイナ保険証保有していない人に申請によらず交付

要介護高齢者・障害者等支援必要な人⇒マイナ保険証を保有していても交付

マイナ保険証のひも付け解除不可⇒登録後の利用解除を可能とし資格確認書を交付

有効期間上限1年間⇒5年以内で保険者が設定（更新あり）

・10/5「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」

<http://www.bango-iranai.net/news/pdf/360-RegistrationOfficeWorkGuideline.pdf>

・第3回（10/6）、第4回（11/9）、第5回（12/12）

申請時にマイナンバーの記載を求める省令改正

J-LISの住基ネット照会システム改修（住所・氏名・生年月日＋性別で行う仕組みに）

マイナンバー登録事務のマイナンバーカード読取によるデジタル化

3) 公金受取口座登録で指摘されたデジタル庁の個人情報保護意識の低さ

- ・公金受取口座情報の誤登録（12/12）971件（閲覧215件）、家族口座登録 約14万件
- ・誤登録の原因は、市区町村の支援窓口の共用端末で、操作ミス（ログアウトの失念）等により、別人のマイナンバーと銀行口座情報をひも付け

▽デジタル庁が（普及に支障をきたさないために？）隠蔽しつつつけてきた誤登録の経過

- ・2022/6/30 マイナポイント第2弾とあわせ公金受取口座登録開始
- ・誤登録発生 2022/7/19豊島区、8/30盛岡市、他4市区町村⇒デジタル庁は担当で対応
- ・2023/4/10福島市で誤登録⇒住民への周知求める⇒統括官に初めて初報告⇒**発生を公表**
- ・2023/7/19～ 個人情報保護委員会 デジタル庁への立入調査

▽個人情報保護委員会に指摘されたデジタル庁の責任転嫁と個人情報保護意識の低さ

2023/9/20個人情報保護委員会 デジタル庁への調査結果と「指導」を公表

[https://www.ppc.go.jp/news/press/2023/20230920\\_02/](https://www.ppc.go.jp/news/press/2023/20230920_02/)

- ・（市区町村に責任転嫁する姿勢に対して）「誤登録の直接原因となった端末操作の実施場所が市区町村であったとしても、公金受取口座情報が漏えいした場合は、**デジタル庁の保有個人情報の漏えいに該当する。**」（7頁）

「職員及び担当管理職に、デジタル庁の保有する特定個人情報及び保有個人情報の漏えいであるとの意識が欠如」(11頁)

- ・個人情報保護委員会の指導に対するデジタル庁の改善状況報告(12/6公表)

<https://www.digital.go.jp/news/dec02133-83cc-4d38-82db-073176830b1b>

#### 1 本人確認の措置

「地方公共団体における支援窓口でのログアウト忘れ防止のための対策が必ずしも十分ではなかった」⇒6/23ログアウト忘れ防止機能を搭載、自治体にログアウト徹底を事務連絡

#### 2 安全管理措置

##### (1)保有個人情報の漏えい等発生時における報告体制

「漏えい又は漏えいのおそれがある場合のデジタル庁内の対応について、個人情報保護法及び内部規程の理解に欠けていた」

##### (2)取扱手順の見直し

「窓口支援を行う地方公共団体に対して、ログアウト忘れ防止に係る注意喚起が必ずしも十分ではなかった」

##### (3)個人情報保護委員会に対する漏えい等の報告

「漏えい又は漏えいのおそれがある場合の個人情報保護委員会への報告対応について、個人情報保護法の理解に欠けていた」

#### 3 特定個人情報保護評価

「環境変化に応じて特定個人情報保護評価書の見直しを行うことへの意識が必ずしも十分ではなかった」

▽河野デジタル大臣は個人情報保護が不備なまま推進したことの責任をとるべき

8/15の閣僚給与3カ月自主返納は、庁内情報共有の不十分や初動の遅れについてだけ

「デジタル庁自身が提供する公金受取口座の登録サービスにおいて、誤登録事案が少なからず発生したことは遺憾。加えて、誤登録事案が明らかになった際、**庁内の情報共有体制が不十分**であって、事案が報告されるまで相当の期間がかかってしまっ**て初動が遅れたこと**について、マイナンバー制度を担当するデジタル大臣としてけじめを付けるべきだと認識。」

(2023/8/15河野大臣記者会見 <https://www.digital.go.jp/speech/minister-230815-01/>)

#### 4)「最高位の身分証明書」を損なうマイナカードの誤交付

令和5年度判明分＝誤交付4件、顔写真取り違い交付16件(9月28日総務省ヒアリング)

無理なマイナンバーカード普及により大量の申請を受けた市区町村窓口でミスが発生

#### 5)個人情報保護委員会の監視監督の機能不全

▽デジタル庁への立入検査報告※で、特定個人情報保護評価の実施について報告・指摘

※「デジタル庁に対する特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び個人情報の保護に関する法律に基づく行政上の対応について」(2023/9/20)」

[https://www.ppc.go.jp/files/pdf/230920\\_03\\_houdou.pdf](https://www.ppc.go.jp/files/pdf/230920_03_houdou.pdf)

- ・2021年10月20日に、デジタル庁が実施した特定個人情報保護評価書を審査・承認

デジタル庁は「入手した特定個人情報**が不正確であるリスク**」について、入手の際にマイナポータルにおいて「マイナンバーカードおよびパスワード入力により、当該預貯金者の本人確認を行う」のでリスク対策は十分と記載。

この時点では、デジタル庁は市区町村の支援窓口の共用端末で、多数のものが登録手続きを連続して行うことは想定していなかった。

- ・2022年6月30日からマイナポイント第二弾＝市区町村支援窓口の共用端末で申請開始  
6月24日にデジタル庁は市区町村に事務連絡＝ログアウト漏れのリスクを認識
- ・デジタル庁は共用端末でのログアウト漏れのリスクについて、「評価書」を見直し・検討を行うべきであったが実施していなかったとして、「評価書」の不断の見直し・検討を「指導」

#### ▽個人情報保護委員会の調査の欠落？

ところがデジタル庁は2022年10月に「評価書」の見直しを提出※し、個人情報保護委員会は2022年10月26日に承認している⇒この経過が調査報告には記載されていない

※[https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic\\_page/field\\_ref\\_resources/](https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/67b95f11-c7f0-4fe6-835c-e1a53c6227ea/747cd4ec/20221102_take_action_privacy_all_01.pdf)

67b95f11-c7f0-4fe6-835c-e1a53c6227ea/747cd4ec/20221102\_take\_action\_privacy\_all\_01.pdf

- ・個人情報保護委員会は、今回の保護評価の再実施は今回の公金受取口座の誤登録事案とは直接関連しないものであるため、調査報告には記載していないと説明
- ・しかしデジタル庁は再実施した評価書で「入手した特定個人情報が不正確であるリスク」について、「マイナポータルでマイナンバーカード及びPIN入力により当該預貯金者の本人確認を行う」と記載を変更し、対策は十分であると記載（「共用端末」云々の記載はない）。個人情報保護委員会は、「リスク及びリスク対策が具体的に記載されており、特段の問題は認められない」と承認⇒書類審査の限界

#### ▽虚偽の保護評価書を提出したデジタル庁に対し「指導」という軽い対応

- ・2022年7月に豊島区、8月に盛岡市から、デジタル庁に誤登録発生を連絡している
- ・しかし2022年10月提出の保護評価書では、誤登録発生しながらリスク対策は十分と記載
- ・個人情報保護委員会は調査報告で、この経過について記載せず

### (4) 交付開始10年を機に次期マイナンバーカードを検討開始

▽「骨太の方針2023」＝2026年中を視野に導入を目指す⇒2024年通常国会に法案提出

- ・暗号アルゴリズム、偽装防止技術を含めた券面デザインについて必要な見直し
- ・性別、マイナンバー、国名、西暦等の券面記載事項
- ・電子証明書の有効期間の延長
- ・早期発行体制構築、カード管理システム及び公的個人認証システムへの刷新
- ・既発行カードの扱い、新旧カード切替えに伴うカード利用機関等への影響

#### ▽検討経過

9/7次期個人番号カードタスクフォース設置、11/21中間とりまとめ骨子案

11/27～12/8骨子案パブコメ⇒12月中に中間とりまとめ⇒通常国会に改正法案提出

#### ▽マイナンバーカードをどうしようとしているのか？

- ・本人確認目的で導入したのに氏名、生年月日、住所、顔写真、マイナンバー記載の是非検討
- ・電子証明書利用の円滑化（更新を10年に、暗証番号を2つに）
- ・顔データ利用を強く意識（高精細化を検討、顔写真の撮影基準や品質チェック等の強化）
- ・「マイナンバーカード」の名称変更？



### [3] 政府がすすめるマイナンバー／カードの利用拡大

#### (1) 財界の求めるマイナンバーを活用した所得・資産把握による社会保障適正化

「導入以降、骨太方針※で掲げたマイナンバーを用いた所得・資産情報と社会保障制度・税制の連携は十分進んでいない。その背景には、国民の個人情報流出への懸念、利用にメリットが感じられないこと等があると考えられる。」(2022/11/2経済財政諮問会議有識者議員資料)

※骨太の方針2015・・・「金融及び固定資産情報(登記及び税情報を含む)と所得情報をマッチングするなど、マイナンバーをキーとした仕組みを早急に整備するとともに、税・社会保険料徴収の適正化を進める」

＊「マイナンバーの利活用拡大に向けたロードマップ」(2022/12/22経済財政諮問会議)

<https://www5.cao.go.jp/keizai2/mynumber/index.html>

- ・ 公金受取口座の登録促進・利用拡大(行政機関等経由登録の特例制度の創設を検討)
- ・ 口座管理法に基づく預貯金口座への付番(施行期限:令和6年5月19日)
- ・ 固定資産へのマイナンバーの紐付けに資する取組と利活用の推進
- ・ 医療介護 預貯金口座へのマイナンバー付番の状況を見つつ公平な応能負担の推進を検討
- ・ マイナンバー制度における情報連携の拡大・迅速化(法令整備、新たな情報連携基盤)
- ・ 国税・地方税における給与所得情報の提出の統一化・共通化、所得情報把握の早期化
- ・ マイナンバー制度への国民理解の拡大(国民意識の調査・分析と効果的な広報)

#### (2) マイナンバーカードを「パスポート」とする国家・自治体のDX

デジタル庁では、マイナンバーカード1枚で、様々な市役所サービスが受けられる社会をつくるために、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した取組を支援していきます。なお、暗証番号なしでのマイナンバーカード利用も推進するほか、市町村の要望への対応や、メリットや利用方法の助言を行います

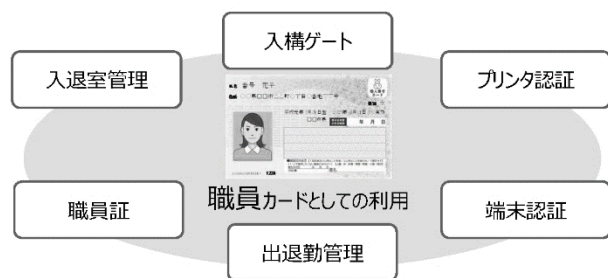
- 別途、マイナンバーカードを、健康保険証、運転免許証、在留カード、各種資格証明書等として利用できるようにする取組も、デジタル社会実現に向けた重点計画(R5.6.9)閣議決定に基づき、推進する。

##### 1 様々な市役所サービスを受けられるようにする



図書館カード 印鑑登録証	現在、取組は数十団体 →R4-7年度頃 全国的展開を目指す
コンビニ交付	現在、対象人口は1億人 →R4-7年度頃 更なる拡大を目指す
その他、避難所受付等、 様々な利用	現在、先進自治体の取組 →R4-7年度頃 更なる拡大を目指す

##### 2 職員カードとして利用し効率よくセキュリティを高める



出退勤等、様々な利用	現在、取組は数十団体 →R4-7年度頃 全国的展開を目指す
------------	----------------------------------

自治体向けマイナンバーカードご参考  
資料(デジタル庁2023年11月2日より)

▽「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和5年6月閣議決定)

「マイナンバーカードは、対面・非対面問わず確実・安全な本人確認・本人認証ができる「デジタル

社会のパスポート」である。・・・利活用の推進に向け、「オンライン市役所サービス」の徹底と、生活の様々な局面で利用される「市民カード化」を推進する。また、マイナポータルの継続的改善・利用シーン拡大等を通じ、その利便性向上を図るとともに、マイナンバーカードが持つ本人確認機能の民間ビジネスにおける利用の普及に取り組む。」

▽デジタル田園都市国家構想交付金

R5当初予算1,000億円、R4当初1,000億円 補正800億円、R3補正660億円

561のマイナンバーカード利活用サービスがスタート

## [4] 当面する課題

### (1) マイナ保険証に対して

健康保険証廃止阻止・・・「ワンカード」化の阻止

「マイナ保険証」と「健康保険証」を併存させる

オンライン資格確認押しつけ反対（医療機関にも、施術等にも、市民にも）

オンライン資格確認義務不存在確認等請求訴訟

### (2) 「書かない番号！持たないカード！」

トラブル対策を利用したマイナンバー記入強制、マイナカードを利用した機械的記入  
マイナンバーカード保有7割状況下でのカード提示要求（携帯電話事業者など）

↓ ↓

「使わないカード！」・・・健康保険証を使い続けよう

「返そうカード！」・・・来年秋までにはマイナ保険証のひも付け解除可能に

「書かない番号！」・・・記入しなければひも付けない扱いに

マイナンバーカードを持たないことによる不利益扱いをさせない

### (3) 準公共分野にひろがる情報共有とプライバシー侵害

オンライン資格確認押しつけ→医療DX（全国医療情報プラットフォーム）

教育情報・・・2022/1/7教育データ利活用ロードマップ

2023/5教育データの利活用に係る留意事項（第1版）（案）

こども情報・・・2023/3/29こども政策DXの推進に向けた当面の取組方針

自治体住民情報共有化・・・基幹20事務の2025年標準化

自己情報コントロール権（情報自己決定権）の具体化

### (4) 違憲差止訴訟の新しい局面・・・政府が進める利用拡大と、最高裁判決と矛盾？

九州、名古屋、仙台・・・3/9最高裁上告棄却

新潟・・・高裁判決（棄却） 上告せず

金沢、大阪・・・高裁判決（棄却） 上告

東京、神奈川・・・高裁判決日未定（結審から1年経過、弁論再開申し立て）

### (5) 監視・管理への利用拡大

国家資格管理、在留管理、（カジノ依存症対策、セキュリティ・クリアランス？・・・）

### (6) マイナンバー制度、個人番号カードの再構築に対して